

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7532

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	1,128	337	1,579
経常損失	(百万円)	59	18	134
四半期(当期)純損失	(百万円)	186	121	123
純資産額	(百万円)		1,481	1,761
総資産額	(百万円)		2,836	3,293
1株当たり純資産額	(円)		119.83	142.50
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	15.05	9.83	9.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		52.2	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	66		20
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36		77
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25		86
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		215	138
従業員数	(名)		143	151

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	143
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数はありません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	35
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	生産高(千円)
紡績部門	252,585
仮撚部門	61,563
合計	314,148

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)
紡績部門	121,856	161,348
仮撚部門	18,893	41,516
合計	140,750	202,865

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)
紡績部門	285,249
仮燃部門	51,814
合計	337,064

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
帝人ファイバー(株)	116,261	34.5
帝人テクノプロダクツ(株)	86,300	25.6
帝国繊維(株)	37,900	11.2
(株)エムエムコーポレーション	37,073	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済情勢は、世界経済減速の中、米国・欧州における金融危機の深刻化も加わり、日本を代表する自動車・電機をはじめとする企業の生産活動・輸出が急速に縮小、収益が悪化の一途を辿っております。

また、年末には雇用情勢が一段と悪化、生活防衛意識が高まり、個人消費が一気に冷え込み、厳しい環境となっております。

このような中での繊維景況は、衣料用は高水準な製品輸入、景気の先行き不安の中、高級品を中心に売れ行き不振、自動車生産関連は新車販売不振の影響から、カーシートを中心にいち早く低迷しました。

寝装・インテリア用は、製品輸入の影響とマンションの販売戸数の大幅減少により低調な動きとなっております。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、売上高が3億37百万円、営業損失16百万円、経常損失18百万円となり、能登工場の閉鎖に伴い減損損失を95百万円、特別退職金を8百万円計上したことにより、四半期純損失は1億21百万円となりました。

当社の各部門の業績は次のとおりであります。

紡績部門

産業資材分野では、当社主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維、高強力繊維）の受注は産業資材向けを中心に堅調に推移しました。

一方、衣料分野では、当社間接輸出の中近東向け民族衣装のトープは特化素材（商標名：ネスト）の複合糸を使用したブランド（商標：ソードフィル）が根強い引き合いがあるものの、急激な円高と原料高の影響で低迷しております。

また、一般衣料用途は国内需要の低迷から減少傾向が続きましたが、カーシート用紡績糸が、軽自動車への採用や官需向け資材用ポリエステル紡績糸の増加もあり、生産はフル稼働し、生産量は前年同期比7.7%の減少となりましたが、加工賃収入は0.3%の微増となりました。

仮燃部門

ポリエステル長繊維加工糸の衣料用は、輸入系及び二次製品の輸入定着から苦戦を強いられており、全体として原燃料値上げによる影響が大きく、引き続き厳しい状況が続いております。

不採算品種のカット及びコスト合理化に取り組みましたが、原燃料高の影響もあり、大幅な改善には至りませんでした。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円(0.4%)減少し、4億55百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円(16.1%)減少し、23億81百万円となりました。この減少の主な要因は、社員寮取壊しにより建物が39百万円、社員寮跡地売却により土地が1億6百万円それぞれ減少したこと、減価償却費87百万円を計上、能登工場の閉鎖に伴う減損損失95百万円を計上したことにより、有形固定資産が3億16百万円減少しました。また、株価の下落により投資有価証券が1億44百万円減少し、投資その他の資産が1億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4億57百万円(13.9%)減少し、28億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円(8.5%)減少し、7億82百万円となりました。この減少の主な要因は、買掛金が31百万円減少したこと、社員寮跡地売却代で短期借入金を60百万円返済したためであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円(15.3%)減少し、5億73百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の増加となりましたが、役員退職慰労引当金の取崩し30百万円、投資有価証券の株価下落による繰延税金負債の取崩し49百万円及び社員寮跡地売却による再評価に係る繰延税金負債額の取崩し40百万円があったためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億76百万円(11.5%)の減少し、13億55百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円(10.5%)の減少となりました。評価・換算差額等は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円(28.0%)の減少となりました。この減少の主な要因は、株価下落によりその他有価証券評価差額金が94百万円減少したこと、社員寮跡地売却による土地再評価差額金の取崩し58百万円があったことによるものであります。

この結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億80百万円(15.9%)の減少し、14億81百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、86百万円増加し、2億15百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの

要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は24百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億22百万円、賞与引当金の減少額が11百万円、たな卸資産の増加額が14百万円ありましたが、一方で減価償却費が29百万円、減損損失の計上が95百万円、売上債権の減少額が53百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8百万円となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出が8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は70百万円となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が80百万円あったことと、長期借入金の返済による支出が9百万円あったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は改善のきざしがあるものの、引き続き営業損失の計上を余儀なくされており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

(1)繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発生する会社の判断により、漸減する可能性があります。

(2)間接輸出の中近東向け民族衣装トープは、地域の政情不安、為替変動、原油高騰によるコスト高、他社商品との品質・価格競争により減少する可能性があります。

(3)商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。

(4)当社株式は、平成20年8月の上場時価総額が5億円未満となり、大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触しております。これにより、平成21年2月28日までに「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出した場合は、平成21年8月31日までの期間において(提出しなかった場合には平成21年2月28日までの期間において)毎月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が3億以上とならないときは上場廃止となります。

当社は、平成21年2月末までに大阪証券取引所へ「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出する予定であります。

なお、大阪証券取引所は、現下の株式市場の状況に鑑み、平成21年1月から平成21年12月までの間、上場廃止基準の上場時価総額基準を5億円から3億円に変更しております。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化を受け、当社を取り巻く事業環境も厳しい受注環境となっております。

当社グループといたしましては、生産の効率化、コストの削減、受注単価の改善等の取り組みのスピードアップを図り、収益改善に努める所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、当社の能登工場閉鎖を決定しております。
 閉鎖する設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門別	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
能登工場 (鳳珠郡能登町)	紡績部門	180,618	50,975	69,104 (75,205)	2,103	302,801	43

(注)平成21年1月31日に能登工場を閉鎖しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～平 成20年12月31日		12,911		714,000		1,257

(5) 【大株主の状況】

西岡進氏は、平成20年12月18日付の大量保有報告書の変更報告書を関東財務局へ提出しており、平成20年10月16日に398,000株を売却し、以下の株式を保有している旨の報告がありました。当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西岡 進	東京都渋谷区松濤	280	2.17

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,000	12,281	
単元未満株式	普通株式 80,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,281	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	550,000		550,000	4.26
計		550,000		550,000	4.26

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、551,784株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	65	71	66	52	56	31	27	28	22
最低(円)	51	58	49	40	31	21	14	15	15

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成20年9月30日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年10月1日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。
2. 当社株式は、平成20年9月30日に東京証券取引所より上場廃止となりました。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,749	138,410
受取手形及び売掛金	129,862	176,856
製品	50,960	55,434
原材料及び貯蔵品	13,103	43,545
仕掛品	30,098	27,467
その他	15,269	15,237
流動資産合計	455,044	456,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	914,640	1,063,516
機械装置及び運搬具(純額)	273,728	321,959
土地	858,457	976,896
その他(純額)	6,510	7,690
有形固定資産合計	1 2,053,338	1 2,370,063
無形固定資産		
ソフトウェア	1,967	959
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,775	1,766
投資その他の資産		
投資有価証券	307,223	451,351
その他	18,033	13,449
投資その他の資産合計	325,256	464,800
固定資産合計	2,381,370	2,836,630
資産合計	2,836,415	3,293,581

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,703	110,398
短期借入金	597,540	658,114
未払法人税等	939	1,248
引当金	5,712	19,130
その他	101,316	66,051
流動負債合計	782,211	854,942
固定負債		
長期借入金	163,291	128,216
引当金	18,729	63,204
繰延税金負債	103,985	157,869
再評価に係る繰延税金負債	287,194	327,789
固定負債合計	573,200	677,079
負債合計	1,355,412	1,532,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	431,037	558,812
自己株式	57,203	57,129
株主資本合計	1,089,091	1,216,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,013	74,468
土地再評価差額金	411,924	470,150
評価・換算差額等合計	391,910	544,619
純資産合計	1,481,002	1,761,559
負債純資産合計	2,836,415	3,293,581

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,128,654
売上原価	1,048,903
売上総利益	79,750
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	30,297
役員報酬	17,740
給料及び手当	44,690
賞与引当金繰入額	1,164
その他	44,469
販売費及び一般管理費合計	138,361
営業損失()	58,610
営業外収益	
受取利息	158
受取配当金	7,846
不動産賃貸料	6,954
その他	4,954
営業外収益合計	19,913
営業外費用	
支払利息	16,352
その他	4,446
営業外費用合計	20,798
経常損失()	59,495
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	30,000
特別利益合計	30,000
特別損失	
固定資産処分損	58,006
有形固定資産売却損	38,849
減損損失	95,942
特別退職金	8,158
特別損失合計	200,956
税金等調整前四半期純損失()	230,452
法人税、住民税及び事業税	381
法人税等調整額	44,833
法人税等合計	44,452
四半期純損失()	186,000

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	337,064
売上原価	309,377
売上総利益	27,686
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	10,162
役員報酬	5,650
給料及び手当	13,492
賞与引当金繰入額	1,164
その他	14,104
販売費及び一般管理費合計	44,574
営業損失()	16,887
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	2,265
不動産賃貸料	2,033
その他	1,051
営業外収益合計	5,358
営業外費用	
支払利息	5,252
その他	1,873
営業外費用合計	7,125
経常損失()	18,654
特別損失	
減損損失	95,942
特別退職金	8,158
特別損失合計	104,100
税金等調整前四半期純損失()	122,754
法人税、住民税及び事業税	127
法人税等調整額	1,412
法人税等合計	1,285
四半期純損失()	121,469

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	230,452
減価償却費	87,753
減損損失	95,942
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,475
賞与引当金の増減額(は減少)	13,418
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,000
受取利息及び受取配当金	8,004
支払利息	16,352
固定資産処分損益(は益)	58,006
固定資産売却損益(は益)	38,849
売上債権の増減額(は増加)	46,993
たな卸資産の増減額(は増加)	32,284
仕入債務の増減額(は減少)	33,694
その他	27,491
小計	73,628
利息及び配当金の受取額	8,004
利息の支払額	15,086
法人税等の支払額	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,412
有形固定資産の除却による支出	15,000
有形固定資産の売却による収入	67,286
敷金及び保証金の差入による支出	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	45,499
自己株式の取得による支出	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,338
現金及び現金同等物の期首残高	138,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,749

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当四半期連結会計期間においても16百万円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、アラミド系やポリエステル複合系の開発・生産に注力。不採算商品を縮小し、高付加価値系の生産比率を高める。生産体制の見直し等を行いコスト削減に努める。以上の施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この結果、当第3四半期連結累計期間において従来の方法によった場合と比べて営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期損失は、2,241千円増加しております。

2. 表示方法の変更

前四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増加したため、第3四半期連結会計期間より区分記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,377,247千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,462,170千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	215,749千円
預入期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	<u>215,749千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,911,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	551,784

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引の係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がみられます。

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	301,690	281,676	20,013
(2)債券			
(3)その他			
計	301,690	281,676	20,013

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているため単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	119.83円	1株当たり純資産額	142.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	1,481,002	1,761,559
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	1,481,002	1,761,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	12,359	12,361

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	15.05円	1株当たり四半期純損失金額	9.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	186,000	121,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	186,000	121,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

北日本紡績株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

注記事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。